

各 位

上場会社名 日本トムソン株式会社
代表者 代表取締役社長 細野幹人
(コード番号 6480 東証プライム市場)
問合せ先責任者 経理部長 小島孝則
(TEL. 03-3448-5824)

通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)
および期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2025 年 5 月 12 日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において 2025 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を決議するとともに、2026 年 3 月期の期末配当予想を修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2026 年 3 月期通期連結業績予想の修正(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 58,500	百万円 1,600	百万円 1,500	百万円 1,500	円 銭 21.66
今 回 発 表 予 想 (B)	60,500	3,100	3,200	2,900	41.85
増 減 額 (B－A)	2,000	1,500	1,700	1,400	—
増 減 率 (%)	3.4	93.8	113.3	93.3	—
(ご参考) 前期実績 (2025 年 3 月期)	54,384	1,173	1,422	559	8.11

2. 通期連結業績予想の修正の理由

2026 年 3 月期中間期の連結業績につきましては、為替が想定よりも円安で推移したことに加え、売上高については米州・中国等を中心に当初予測を上回って推移いたしました。また、下半期以降につきましては、エレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要の回復は継続するものと見込んでおります。一方、利益面につきましては、資源価格の高騰や物価上昇、地政学リスクの高まりなど、不確実性の高い状況が続くものと見込んでおります。

なお、米国政府の関税政策による貿易コストの上昇については、売価転嫁の実施により、連結業績に与える影響は限定的となる見込みです。

以上を踏まえ、2026 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、前回公表した予想を上回る見通しとなったことを受け、上記のとおり修正いたします。

3. 剰余金の配当(中間配当)の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2025 年 5 月 12 日公表)	前期実績 (2025 年 3 月期中間配当)
基 準 日	2025 年 9 月 30 日	2025 年 9 月 30 日	2024 年 9 月 30 日
1 株当たり配当金	14 円 00 銭	13 円 00 銭	9 円 50 銭
配当金総額	986 百万円	—	669 百万円
効力発生日	2025 年 12 月 8 日	—	2024 年 12 月 9 日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

4. 期末配当予想の修正

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2025 年 5 月 12 日発表)	13 円 00 銭	13 円 00 銭	26 円 00 銭
今 回 発 表 予 想		14 円 00 銭	28 円 00 銭
当 期 実 績	14 円 00 銭		
前 期 実 績 (2025 年 3 月 期)	9 円 50 銭	9 円 50 銭	19 円 00 銭

5. 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正の理由

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、「中期経営計画 2026」では、総還元性向 50%以上を目標に設定するとともに、D0E(自己資本配当率) 2.5%を配当下限の目安として設定しております。

この方針に基づき当期の業績や財政状況を勘案した結果、中間配当を前回予想から1株当たり1円増配の14円とし、期末配当につきましても1株当たり1円増配の14円に修正いたします。これにより中間配当を含めた年間配当金は、前期実績から1株当たり9円増配の28円となる予定であります。

※本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上